

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社ミロク

【英訳名】 Miroku Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

【本店の所在の場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【最寄りの連絡場所】 高知県南国市篠原537番地1

【電話番号】 088(863)3310(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中 澤 紀 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	8,815,496	9,671,658	11,950,686
経常利益 (千円)	635,046	1,133,553	918,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	378,654	876,200	567,459
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,405	883,516	559,603
純資産額 (千円)	10,857,087	11,864,873	11,101,559
総資産額 (千円)	15,165,607	15,640,430	15,546,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.05	60.30	39.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.6	75.9	71.4

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.45	26.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、弥勒深孔機械(太倉)有限公司は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進む等、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の政策動向や英国のEU離脱交渉等の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,671,658千円(前年同期比9.7%増)、経常利益は1,133,553千円(前年同期比78.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は在外子会社の清算終了に伴う特別利益を計上したことにより、876,200千円(前年同期比131.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

猟銃事業

主力製品である上下二連銃及びボルトアクションライフル銃の販売が欧米市場において引き続き順調に推移し、試射弾の入荷遅れもなく、また8月における大型設備更新に伴う生産停止を見越した5月への前倒し生産を行ったことにより、販売数量は前年同期を上回りました。利益面では、増産や付加価値の高い製品の販売が好調であったことから前年同期を上回りました。その結果、売上高は6,083,830千円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益(営業利益)は660,028千円(前年同期比30.8%増)となりました。

工作機械事業

部門別の売上高は、ツール部門で前年同期を若干下回ったものの、主力の機械部門で高価格製品の販売が奏功、また加工部門も引き続き堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。その結果、売上高は2,033,404千円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益(営業利益)は542,938千円(前年同期比79.8%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高24,575千円を含んでおります。

自動車関連事業

主力の純木製ステアリングハンドルの販売数量は減少したものの、3Dドライ転写ハンドル等の数量が安定したことや、昨年12月から一部製品の価格改定を実施したことなどから、売上高及び利益とも前年同期を上回りました。その結果、売上高は1,577,890千円(前年同期比17.7%増)、セグメント利益(営業利益)は7,469千円(前年同期比17.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,348千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		15,027,209		863,126		515,444

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,662,000	14,662	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 126,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,662	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	239,000		239,000	1.59
計		239,000		239,000	1.59

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906,136	1,789,717
受取手形及び売掛金	2,206,833	1,987,294
たな卸資産	3,023,178	3,429,629
その他	450,332	463,062
貸倒引当金	366	762
流動資産合計	7,586,114	7,668,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,553,113	1,489,775
機械装置及び運搬具（純額）	1,023,196	1,150,302
土地	1,687,995	1,687,995
その他（純額）	151,276	178,175
有形固定資産合計	4,415,582	4,506,249
無形固定資産		
のれん	67,966	42,479
その他	97,943	73,617
無形固定資産合計	165,909	116,096
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577,625	2,757,872
その他	819,143	604,292
貸倒引当金	18,014	13,021
投資その他の資産合計	3,378,754	3,349,142
固定資産合計	7,960,246	7,971,488
資産合計	15,546,361	15,640,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,332,592	1,166,609
1年内返済予定の長期借入金	300,000	
未払法人税等	150,960	199,910
賞与引当金	112,787	208,858
役員賞与引当金	41,350	26,443
その他	843,043	496,331
流動負債合計	2,780,733	2,098,153
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
役員退職慰労引当金	165,926	137,055
退職給付に係る負債	551,921	563,978
その他	246,219	276,369
固定負債合計	1,664,068	1,677,403
負債合計	4,444,801	3,775,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,602	519,602
利益剰余金	9,279,544	10,037,429
自己株式	75,951	77,838
株主資本合計	10,586,322	11,342,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401,816	491,083
為替換算調整勘定	113,421	31,470
その他の包括利益累計額合計	515,237	522,553
純資産合計	11,101,559	11,864,873
負債純資産合計	15,546,361	15,640,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	8,815,496	9,671,658
売上原価	7,235,600	7,735,296
売上総利益	1,579,896	1,936,361
販売費及び一般管理費	949,232	917,143
営業利益	630,663	1,019,218
営業外収益		
受取配当金	20,652	22,795
持分法による投資利益		32,517
助成金収入		16,733
その他	38,934	48,026
営業外収益合計	59,586	120,072
営業外費用		
支払利息	4,097	3,468
持分法による投資損失	46,892	
その他	4,213	2,268
営業外費用合計	55,202	5,737
経常利益	635,046	1,133,553
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益		102,018
特別利益合計		102,018
特別損失		
減損損失	2,760	
特別損失合計	2,760	
税金等調整前四半期純利益	632,286	1,235,572
法人税等	253,632	359,371
四半期純利益	378,654	876,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	378,654	876,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	378,654	876,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,206	92,009
為替換算調整勘定	13,326	4,443
持分法適用会社に対する持分相当額	61,128	89,136
その他の包括利益合計	64,248	7,316
四半期包括利益	314,405	883,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,405	883,516

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、弥勒深孔機械(太倉)有限公司は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	320,490 千円	363,552 千円
のれんの償却額	25,487 "	25,487 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金
平成28年6月9日 取締役会	普通株式	59,170	4.00	平成28年4月30日	平成28年7月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	59,162	4.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金
平成29年6月9日 取締役会	普通株式	59,152	4.00	平成29年4月30日	平成29年7月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,688,836	1,783,497	1,340,989	8,813,324	2,172	8,815,496		8,815,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,623		8,623		8,623	8,623	
計	5,688,836	1,792,121	1,340,989	8,821,947	2,172	8,824,119	8,623	8,815,496
セグメント利益	504,693	301,905	6,341	812,940	609	813,549	182,886	630,663

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 182,886千円には、セグメント間取引消去3,518千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 186,405千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,083,830	2,008,828	1,577,890	9,670,549	1,109	9,671,658		9,671,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高		24,575		24,575		24,575	24,575	
計	6,083,830	2,033,404	1,577,890	9,695,125	1,109	9,696,234	24,575	9,671,658
セグメント利益	660,028	542,938	7,469	1,210,437	311	1,210,748	191,529	1,019,218

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 191,529千円には、セグメント間取引消去2,212千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 193,742千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円05銭	60円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	378,654	876,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	378,654	876,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,536	14,531

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)中間配当については、平成29年6月9日開催の取締役会において、平成29年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,152千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年7月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月11日

株 式 会 社 ミ ロ ク
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。